

# JP ビジョン2025（抜粋版）

～ お客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」を目指して～

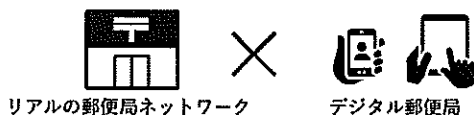
2021年5月14日



## 日本郵政グループが目指す姿

- 日本郵政グループは、お客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」を目指します。
- そのために、以下の2つに取り組みます。
  - ① DXの推進によって、リアルの郵便局ネットワークとデジタル（「デジタル郵便局」）を融合させます。
  - ② ユニバーサルサービスを含むコアビジネス（郵便・物流事業、銀行業、生命保険業）の充実強化に加え、不動産事業の拡大や、新規ビジネス等の推進によりビジネスポートフォリオを転換させ、グループの新たな成長を実現させます。

リアルの郵便局ネットワークとデジタル  
（「デジタル郵便局」）との  
融合による新たな価値創造



コアビジネスの充実強化による成長と  
ビジネスポートフォリオの転換



## お客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」

当社グループの最大の強みである郵便局ネットワークにより、グループ内で一体的なサービスを提供していくとともに、これまでになかったグループ外の多様な企業等との連携を行うことで、地域において生活するお客さまが、安全・安心で、快適で、豊かな生活・人生を実現することを支えます。



# 主要目標

■ 2025年度のグループ主要目標・各社主要目標を設定し、達成に向けて取り組みます。

## 日本郵政グループ

### 財務目標

連結当期純利益	5,100億円	*非支配株主（親会社である日本郵政株式会社以外の株主）持分に帰属する連結当期純利益も含む
親会社株主に帰属する連結当期純利益	2,800億円 (注)	*ゆうちょ銀行について約89%の保有比率を前提とした場合4,200億円
ROE（株資本ベース）	4%程度	(将来的に更なる向上を目指す)
配当方針	1株当たり50円の年間配当を安定的に実施	

### ESG目標

人生100年時代の「一生」を支え、日本全国の「地域社会」の発展・活性化に貢献し、持続可能な社会の構築を目指す

#### 温室効果ガス排出量

2030年度（対2019年度比）46%削減（注1,2）

2050年 カーボンニュートラルの実現を目指す（注2）

#### 女性管理者比率

2030年度 本社における女性管理者比率 30%（注3,4）

財務目標（注）ゆうちょ銀行50%、かんぽ生命49.9%の当社保有比率を前提として計算。なお、かんぽ生命は、2021年5月14日、両社取締役会においてToSfNet-3による自己株式の取得を決議しており、また日本郵政は、同日両社取締役会において、当該自己株式の取得に応じた売付け及び株式処分債信の約定を行うことを決議していることから、それに伴い、かんぽ生命株式の当社保有比率を49.9%としているもの。

ESG目標（注1）Scope 1（自社が直接排出する排出量）及びScope 2（他社から供給された電気の使用に伴う排出量）が対象。不動産事業など前掲事業による増加分を除く。  
 （注2）目標達成のためには我が国における再生可能エネルギーの普及などカーボンニュートラル化が相当程度進むことが必要。当社グループも、我が国及び世界のカーボンニュートラル化を後押しする。  
 （注3）グループ生業1社における女性管理者比率。2030年度までの取組の結果である2023年4月1日における比率。  
 （注4）本社以外においても、女性管理者増加に向けて、急業者・後継者を目指す社員を擁するための積極整備・人材育成に取り組む。

### 日本郵便

連結営業利益	490億円
連結当期純利益	220億円
営業利益	
郵便・物流事業	330億円
郵便局窓口事業	50億円
国際物流事業	120億円
荷物等収益	8,900億円
ゆうパック取扱個数	13.6億個

### ゆうちょ銀行

連結当期純利益	3,500億円以上
ROE（株資本ベース）	3.6%以上
自己資本比率/CET1比率 <sup>※1</sup>	10%程度
OHR <sup>※2</sup>	66%以下
（金銭の信託運用損益等を含むベース）	
営業経費(20年度対比)	▲550億円
配当性向50～60%程度の範囲を目安とし、一株当たり配当額は2021年度当初配当予想水準からの増加を目指す（詳細はゆうちょ銀行中期経営計画を参照）	
※1 国内基準の自己資本比率及び国際統一基準のCET1比率について、平時において確保する水準（CET1比率はパーゼル則完全実施、その他有価証券評価益を除くベース）	
※2 経費（資金収支等+後援取引等利益）	

### かんぽ生命

連結当期純利益	910億円
EV成長率(RoEV <sup>※3</sup> )	6%～8%成長を目指す
お客さま満足度	90%以上を目指す
NPS <sup>※4</sup>	業界上位水準を目指す
保有契約件数	2,000万件以上
一株当たり配当額(DPS)	中期経営計画期間中原則減配せず、増配を目指す
※3 EVの変動要因から「経済動向と実績の差異」を除いた値。	
※4 NPSは、「Net Promoter Score」の略であり、ペイン・アンド・カンパニー、フレッド・ライクヘルド、サトメトリックス・システムの登録商標です。	

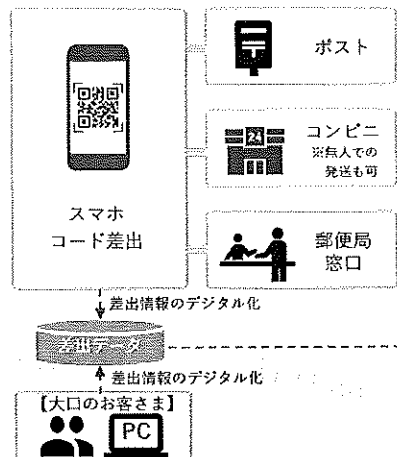
## 郵便・物流事業 P-DX\*の推進（データドリブンによる郵便・物流事業改革）

- デジタル化の徹底によるデータとモノのスピード差や、配達先情報等の当社が保有するデータを活かし、荷物分野の競争激化に打ち勝つ配送サービスを提供します。
- デジタル化された情報に基づくオペレーションの効率化を進めるとともに、お客さまにとっての差し出しやすさ・受け取りやすさを追求します。
- 「JPビジョン2025」期間中、P-DX及びオペレーション改革投資(ITや施設・設備)を3,000億円程度行います。

\*P-DX (Postal-Digital transformation) : デジタル化された差出情報と、当社ならではの配達先情報を活用し、データ駆動型のオペレーションサービスを実現するための郵便・物流事業改革 [データドリブンによる郵便・物流事業改革]

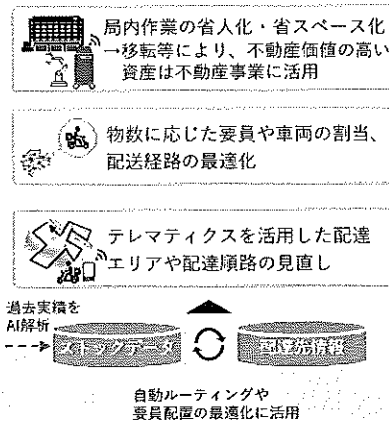
### お客さまの差し出しやすさの向上

アプリでラベル情報を登録することで、手書き不要での差出が可能になり、非対面・非接触での差出も容易



### オペレーションの効率化

局内作業のスリム化や、デジタル化された差出情報・配達先情報等を活用・蓄積し、生産性を向上



### お客さまの受け取りやすさの向上

アプリやメールを通じ、到着前等の通知や、受取希望日時・場所変更の受付ができ、お客さまの希望や都合に応じた受取が可能



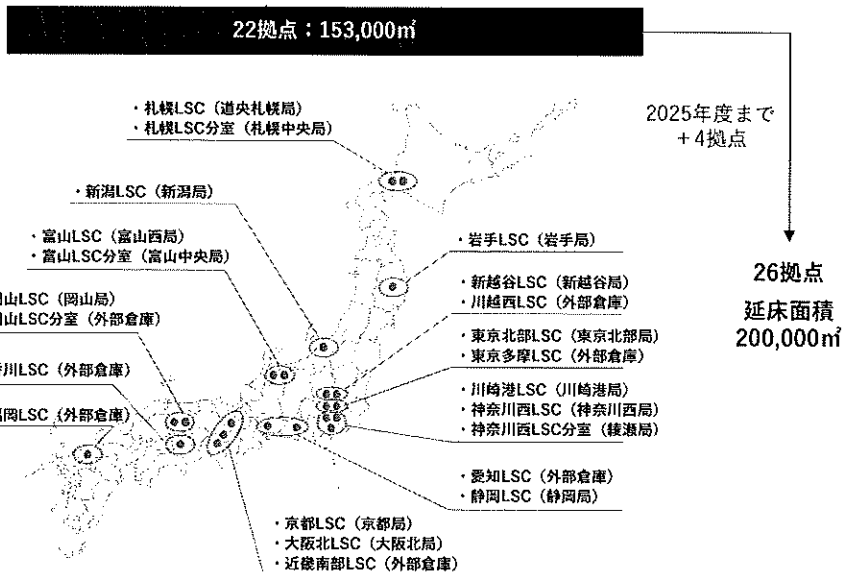
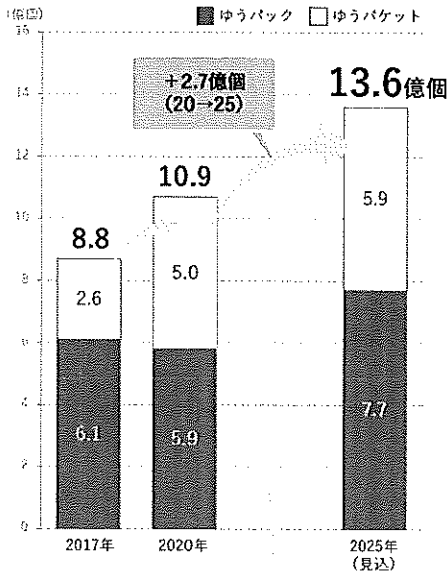
**郵便・物流事業** 商品・サービス、オペレーションの戦略的見直しによる競争力の強化

- お客さまのニーズに合わせて商品・サービス、オペレーションを一体的かつ戦略的に見直すことにより、成長するEC市場やフリマ市場の荷物を確実に取り込み、荷物収益を拡大させます。
- 営業倉庫の拡大を軸にした3PL\*の拡大により、EC事業を展開しているお客さまの課題解決に貢献します。

\*3PL (Third (3rd) Party Logistics) : 荷物の発送だけでなく、在庫管理や荷役等、EC事業を展開しているお客さまの物流業務をトータルに受託すること

〔ゆうパックの物数推移〕

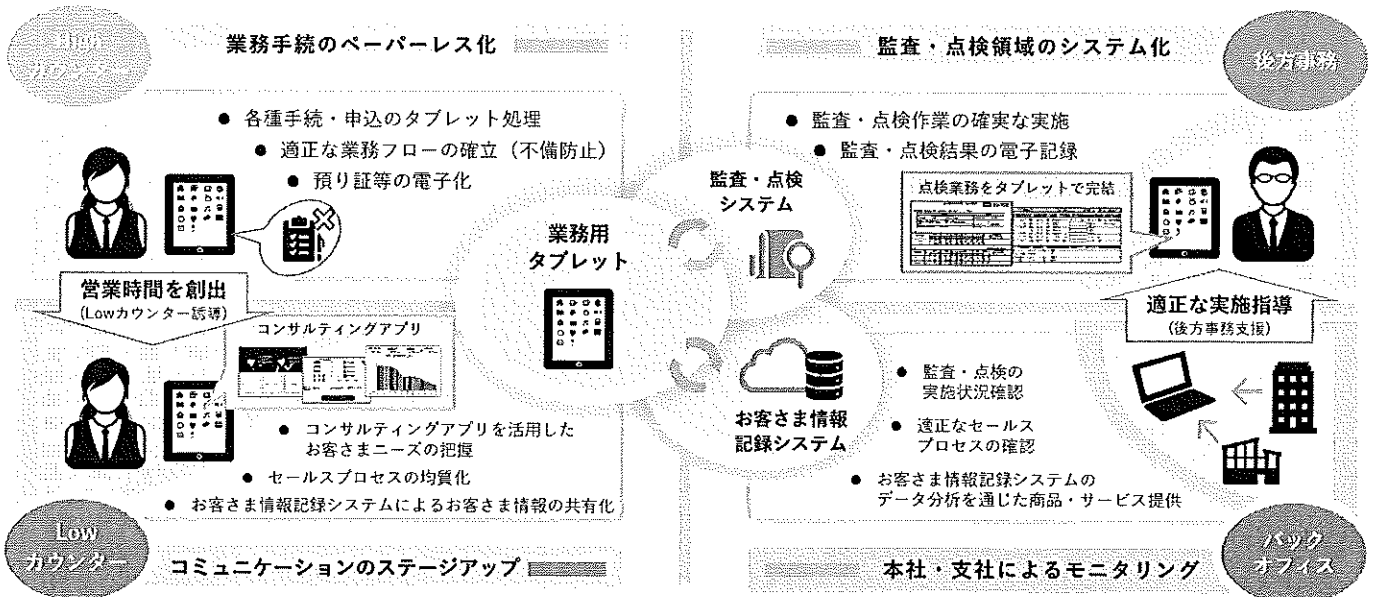
〔2021年度以降の営業倉庫拠点一覧（予定）〕



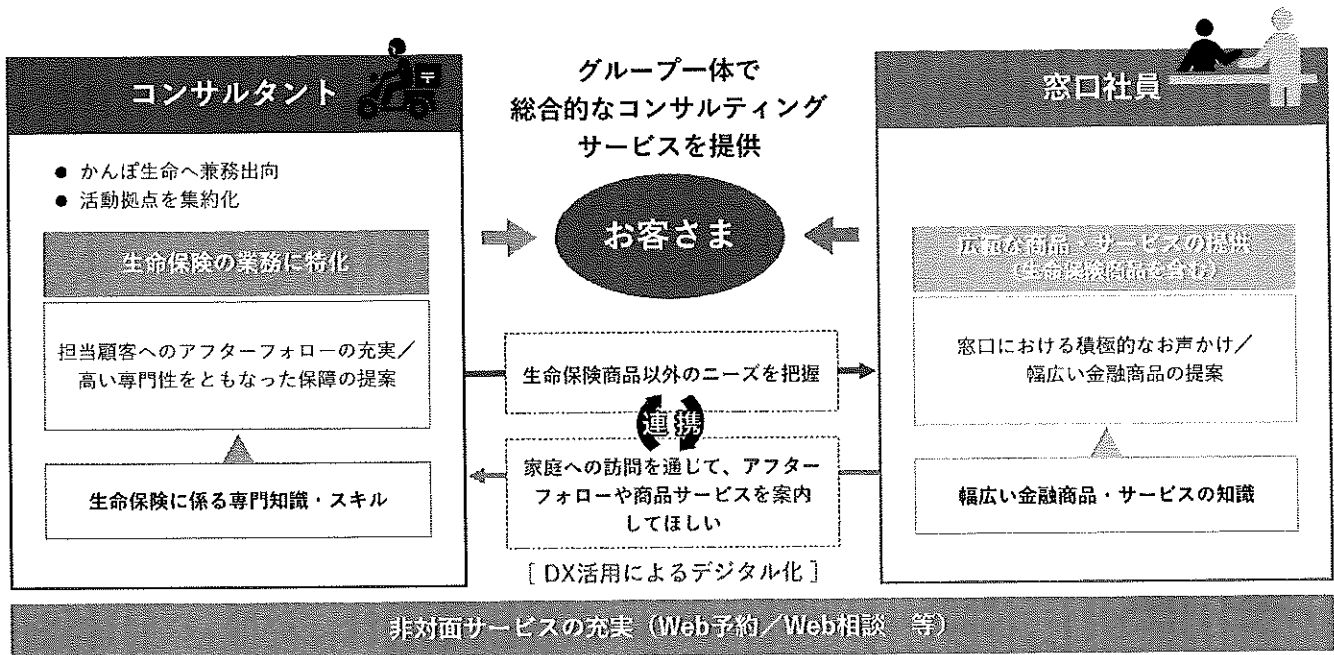
X 「LSC」→ロジスティクスセンターの略称  
※ 上記の拠点には、可能な限り不変業務を移行している拠点を含む

**郵便局窓口事業** 窓口業務運営のデジタル化の推進

- タブレットを活用し、各種手続のデジタル化を進めることにより、業務の効率化を進めるとともに、それによって創出した資源を活かし、リアルならではのサービスを展開します。
- コンサルティングアプリやデータ化された営業活動記録を活用して、お客さまのニーズに合わせたコンサルティングサービスを提供します。



- 高い機動性と専門性をもったコンサルタントと、多様なお客さまニーズに応える窓口社員が、それぞれの能力を最大限発揮し、専門性と幅広さを兼ね備えた「総合的なコンサルティングサービス」をグループ一体で実現します。



郵便局窓口事業 地域ニーズに応じた多種多様な商品・サービス等

- 地方公共団体事務の受託、地域金融機関との連携強化、駅窓口業務の受託等、地域に信頼される郵便局ならではのサービス展開を拡大します。
- 郵便局ネットワークの価値向上に取り組み、郵便局ネットワーク維持の支援のための交付金も活用しながら、ユニバーサルサービスを確保します。
- また、お客さまの利便性を踏まえた店舗の最適配置及び窓口営業時間の弾力化を進めます。

地域のニーズに応じて、サービスを拡大

■ 地方公共団体事務の受託

① 公的証明書の交付事務

・地方公共団体が発行している公的証明書を、地方公共団体からFAXを通じて郵便局の窓口でお客さまに交付。  
※一部の郵便局ではPCでの入力代行を実施

② ①以外の行政事務

・国民年金関係の受付、戸籍の届出等の受託等に加え、転出届の受付・転出証明書の引き渡し、印鑑登録の廃止申請の受付等、法令改正(予定)にも対応。

③ 受託窓口事務等

バス回数券等の商品をお客さまに販売  
敬老乗車証等をお客さまに交付  
地方公共団体への取次

④ マイナンバーカードの電子証明書関連事務

■ 地方公共団体施設への郵便局の設置

・地方公共団体の支所等に郵便局を出店し、ワンストップサービスを実現。

■ 郵便局における銀行手続事務等の受付・取次

● 郵便局の窓口において、地域金融機関の個人のお客さまから、住所変更、氏名変更、印鑑変更などの受付、口座解約、振替・振込などの取次を実施。

■ 地域金融機関ATMコーナーの設置

● 郵便局スペースの一部を賃貸し、地域金融機関のATMコーナーを設置。

■ 郵便局窓口と駅窓口の一体運営

● 駅窓口業務との一体的な運営を実施。  
● 郵便局業務を取り扱うとともに、駅業務として、普通乗車券等の発売等を取扱い。

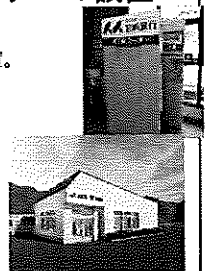
■ コンビニエンスストアと郵便局の併設

● コンビニエンスストアと郵便局を併設。

郵便局

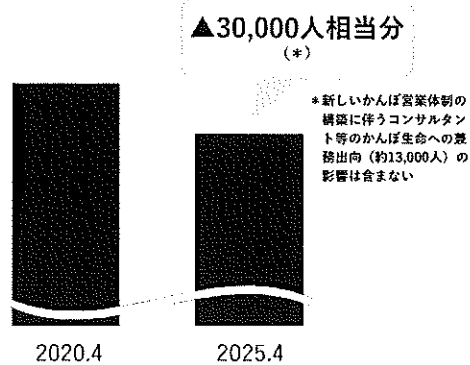


地域拠点としてのリアル店舗

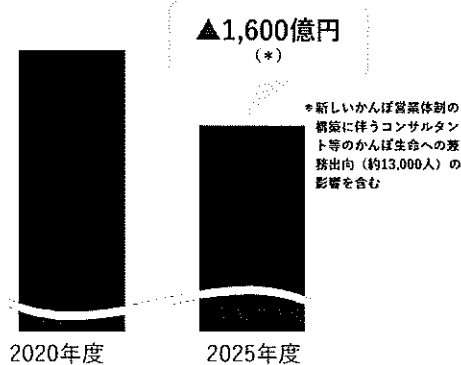


- P-DXの推進やオペレーション改革、窓口業務運営のデジタル化などにより、業務の効率化を徹底します。
- 現在のネットワーク水準を維持しつつ、効率化等に応じた業務量の減少や適正な要員配置に伴い、  
▲30,000人(▲8%)相当分の労働力減少となる見通し(2020.4→2025.4)です。
- 重点分野への投資を強化し、生産性の向上と将来の収益力向上を目指します。

### 労働力の見通し (業務量相当)



### 人件費の見通し



### 重点分野への投資

- P-DXの推進(次期基幹システムへの更改を含む)
- オペレーション改革
- 窓口業務運営のデジタル化の推進(タブレットの増備等)
- 不動産開発等

※ 現時点で想定する業務量に基づく労働力の見通しであり、業務量の増減に合わせて随時増減するもの  
 ※ 期間雇用社員を含む

